

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の運用状況

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

2017年9月26日

8月末から9月上旬にかけて大型ハリケーン「ハービー」と「イルマ」が相次いで米国南部に上陸しました。「ハービー」は石油精製施設が集中するテキサス州南部を直撃したため、ガソリン向けの需要が減少すると懸念でWTI原油先物価格は一時45ドル台まで下落しました。その後、ハリケーンによる被害が当初予想よりも小さいとの見方から、足元で原油価格は反発しています。

今レポートでは、足元における原油の価格動向とシェールオイルの生産動向についてお伝えいたします。

ブレント原油とWTI原油の価格差が拡大

原油価格の代表的な指標には、ニューヨーク・マーカンタイル取引所に上場しているWTI原油先物と、ロンドンのインターコンチネンタル取引所に上場しているブレント原油先物があります。

ここ数年は、ブレント原油先物がWTI原油先物よりも高い状況が続いていますが、夏場以降は価格差が拡大してきています。これは、石油輸出国機構(OPEC)の減産によって米国外の原油需給がタイトであるのに対し、米国内はシェールオイルの増産が続いているためです。

米国の原油増産ペースは、徐々に緩やかになっていく見通しであり、今後はWTI原油先物価格がブレント原油先物価格にさや寄せする形で価格差は縮小していくと考えます。

ブレント原油先物価格と
WTI原油先物価格の推移

(日次:2016年8月31日～2017年9月15日)



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

シェールオイルの開発・生産コストの改善

2014年後半に原油価格が急落する以前は、シェールオイルの生産コストは相対的に高く、損益分岐点は1バレル当たり約60～70ドルと考えられていました。

ところが、原油価格が1バレル60ドル以下で推移する現在も、シェールオイルの生産は拡大しています。

これは、ビッグ・データや人工知能(AI)を用いた探査・掘削技術の向上と生産の効率化により、シェールオイルの開発・生産コストが低下しているためです。

大手シェールオイル生産企業であるEOGリソースによると、現在の米国シェールオイルの損益分岐点は、北海やメキシコ湾などの深海油田よりも優位にあるとしています。今後もシェールオイルやシェールガス開発におけるコスト改善が期待できると考えます。

世界の主要油田の損益分岐点
(ブレント原油ベース、米ドル/バレル)

生産者	損益分岐点 (米ドル/バレル)
中東、ロシア	20～35
メキシコ、ナイジェリア、ベネズエラ	35～55
米国シェールオイル	40～65
北海、メキシコ湾、アンゴラ、ブラジル	50～65
オイルサンド、ロシア(限界生産者)	65～75

(出所) EOGリソース資料より 岡三アセットマネジメント作成

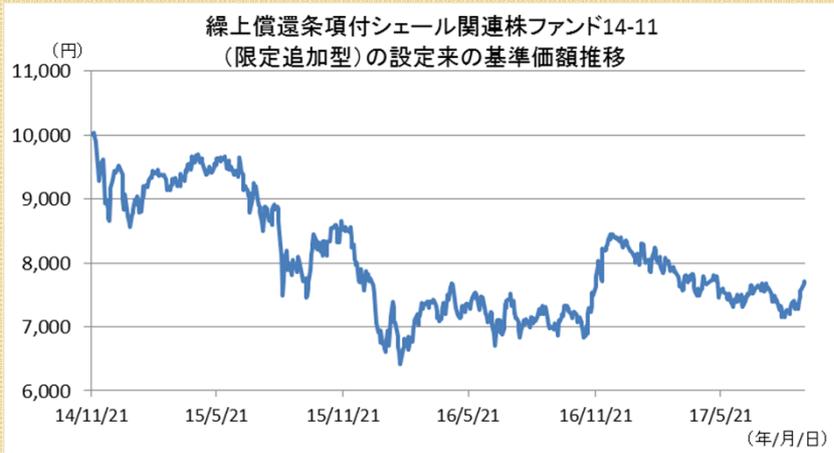
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2017年9月20日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※分配金は1万口当たり、税引前です。

ファンドデータ (9月20日現在)	
基準価額(円)	7,719
残存元本(百万口)	1,096
純資産(百万円)	846
組入比率(%)	91.4
現金比率(%)	8.6
組入銘柄数	49

過去の分配金の推移	
2015年1月9日	0円
2015年4月9日	0円
2015年7月9日	0円
2015年10月9日	0円
2016年1月12日	0円
2016年4月11日	0円
2016年7月11日	0円
2016年10月11日	0円
2017年1月10日	0円
2017年4月10日	0円
2017年7月10日	0円

■ 足元の運用経過について

足元の運用に関しては、シェール関連の探査・掘削株については、コスト競争力がある銘柄を買い増しました。また、合併による収益力の向上が期待できる石油精製銘柄のウェイトを引き上げました。一方、株価が堅調に推移していた公益株については、一部銘柄の売却を行いウェイトを引き下げました。資本財株については、大型複合企業のウェイトを引き下げるとともに、石油関連企業向けのバルブやポンプを製造する機械株を新規に買い付けました。

2017年9月20日現在、繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の実質組入比率は91.4%、組入銘柄数は49銘柄となっています。

■ 当面の運用方針について

世界の原油需給はほぼ均衡した状況が今後も続くと考えられ、中期的に原油価格はレンジ内の動きになると予想します。しかし、短期的な見通しとしては、OPECによる減産が2018年3月末以降も延長されるとの期待が高まっていることから、原油価格は強含みで推移すると考えます。

当面の運用につきましては、シェール関連の探査・掘削株に関しては、現在の原油価格水準でも増収・増益が見込まれる競争力のある銘柄を選別して投資する方針です。また、米国の原油生産コストの低下に寄与する機器やサービスを提供する銘柄についても、新規に組み入れる方針です。一方、化学株については、ハリケーンによる材料価格上昇の影響を考慮し、ウェイトを引き下げます。

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドの購入申込期間は、平成26年10月20日から平成26年12月19日までです。平成26年12月20日以降、購入申込みはできません。
- 分配金込基準価額12,000円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。組入株式の売却が完了するまでの株価変動、為替変動や費用負担等で分配金込基準価額は変動するため、分配金込みの償還価額（「償還価額(1万口当たり)」に「設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額」を加算した額）が12,000円を下回る場合があります。分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
[第1期～第4期] 純資産総額×年率1.89%（税抜1.75%）
[第5期以降] 純資産総額×年率1.512%（税抜1.4%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、2014年12月20日以降、購入申し込みはできません。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)